

大学生における書かれた論争の自発的な理解

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 敬一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009194

大学生における書かれた論争の自発的な理解

Undergraduate Students' Spontaneous Comprehension of Written Controversy

小林 敬一

Keiichi KOBAYASHI

（平成26年10月2日受理）

Undergraduate students have difficulty in spontaneously comprehending the rhetorical relationship between texts during reading (Kobayashi, 2009, 2012). This study examined the effects of reading purposes and intertextual notes on their comprehension of intertextual relationship. One-hundred two undergraduate students read two conflicting texts for the purpose of generating their opinions about the controversial issue, exploring the relationship between arguments in the texts, or exploring the intertextual relationship and then generating their opinions. The purpose of exploring the intertextual relationship facilitated the production of intertextual notes during reading, regardless of whether the opinion generation was further encouraged. Also, participants who took intertextual notes performed better in comprehension of two texts' arguments about lower-level issues than those who did not. There were no significant differences between reading purposes in comprehension of intertextual relationship.

1. 問題と目的

市民として社会に参加する場合、論議的になっている様々な公的問題（例えば、原発の再稼働を巡る問題、大学入試の改革を巡る問題）に対し賛否や支持・不支持などの判断を主体的に下すことが求められる。ある施策の実現を促すために（あるいは、逆にそれを阻止するために）、自分の考えを社会に向けて発信しなければならないこともある。公的な問題がしばしば新聞や雑誌の記事・論説、書籍、ウェブサイトなど、いわゆる複数の書かれたテキスト上で議論されていることを考えると、そうした判断・発信には論争的な関係にある複数テキスト（以下、論争的な複数テキスト）の処理が欠かせない（小林, 2010a; Wolfe, 2002）。小林（2012）は特に、互いのテキストを公にしあうことで他の論者と議論の応酬をしたり、論争的な複数テキストの各論者に内的に応答しながら自分の議論をテキスト化したりしていく過程とその所産を「書かれた論争への参加」と呼ぶ。書かれた論争への参加に必要な能力やスキル、知識、態度は市民リテラシーに不可欠な要素と言えよう。

ところが、読み書きにある程度、習熟しているはずの大学生でさえ、書かれた論争に参加する力を申し分なく備えているとは言い難い。事実、彼らが論争的な複数テキストを基に産出し

た論述文は、複数テキストの議論に十分応答するものになっていないことがよくある (e. g., Flower, 1990 ; 小林, 2011)。例えば, Geisler (1994) は, 哲学博士候補者と大学生に複数テキストを読んで論述文を書いてもらう実験をおこない, 哲学博士候補者とは対照的に, 大学生の論述文にはテキストの多様な議論を (誰の議論かに配慮せず) ひとくりに扱ったり, 論者と自分の議論を併置するだけで両者の関係を曖昧なままにしていたりする点が特徴的に見られたと報告している。小林 (2012) は, 大学生に, 論争的な複数テキストを読んでもらった上で, 各テキストの意見に対する賛否を述べながら自分の意見を論述するよう求めた。その結果, あるテキストに別のテキストの議論を論駁する関係が複数個あったにも関わらず, 産出された論述文の半数以上は, そうした論駁的關係に全く言及していなかったり, 論駁された議論を (論駁に反論せず) 自らの主張の論拠としてそのまま用いたりしていた。

なぜ大学生にこのような問題が見られるのだろうか。小林 (2012) は, 上記の結果に加えて, テキスト間関係の理解 (論駁的關係の理解と争点の理解) が論駁的關係に対する応答のし方 (論駁的關係に対する応答の有無や論駁的關係を踏まえた応答かどうか) を部分的に説明することを明らかにした (また, Stadtler, Scharrer, Skodzik, & Bromme [2014] を参照)。つまり, 大学生の場合, テキスト間関係の理解におけるつまづきが書かれた論争に適切に参加できない原因の1つになっていると考えられる。

先行研究の知見は, 大学生が, たとえテキスト間になんらかの関係があることに気づいても, 複数テキストの内容がどう関係しているのか正確に把握できないために, テキスト間関係の理解につまづく場合もあることを示唆している (小林, 2008, 2009, 2010b)。だが, 彼らがつまづく理由はそれだけではない。そもそも, 大学生には, 論述を目的として論争的な複数テキストを読む際に, その論争的關係を自発的に理解しようとする傾向があまり見られない。例えば, Kobayashi (2009) は, 大学生に, 読解中にテキスト間関係を探るよう促す目標 (関係探索目標) か, テキスト内容を踏まえて自分の意見生成を促す目標 (意見生成目標) のいずれかを提示し, 論争的な複数テキストを読んでもらった後, テキスト間関係の理解を調べた。その結果, 関係探索目標群の方が意見生成目標群よりも, テキスト間関係を示すコメントや図・線など (間テキスト的メモ) を読解中にメモした実験参加者の数が多く, (読解中にメモを取ることを許可された条件において) 理解成績も高かった。小林 (2012) は同様に, テキスト間関係の理解を促す読解目標 (論争理解目標) を与えた群が, 意見生成目標群よりも, 間テキスト的メモをとった人数, 争点と論駁的關係の理解で優ることを示した。

しかし, Kobayashi (2009) や小林 (2012) はテキスト間関係の理解を促す読解目標条件と意見生成目標条件を比較しているだけであり, (a) 大学生は, 読解目標のような形で促されないと, テキスト間関係を理解しようとしないうという可能性と, (b) 読解中に自分の意見を生成するよう求める目標が彼らの理解を妨げている可能性の2つを区別できていない。また, これらの研究は, 読解目標が間テキスト的メモの産出とテキスト間関係の理解に影響することを明らかにしたが, 両者の関連については調べていない。間テキスト的メモが読解中の間テキスト的処理を反映していたり, (Kobayashi [2009] で示唆されているように) その処理過程をサポートしていたりするとしたら, 同じ読解目標を与えられても, 間テキスト的メモを産出した読み手の方がそうでない読み手よりもテキスト間関係の理解が高いだろう。

以上の2つの問題に対し, 本研究ではまず, テキスト間にある論争的な関係の理解を促す読解目標 (論争分析目標) 条件と意見生成を促す読解目標 (意見生成目標) 条件に, 論争的關係

の理解を踏まえて意見生成を促す読解目標（論争分析＋意見生成目標）条件を加えて、条件間の差を調べる。もし、意見生成目標がテキスト間関係の理解を妨げているとしたら（上記（b）の可能性）、論争分析＋意見生成目標条件は、間テキスト的メモの産出やテキスト間関係の理解で、たとえ意見生成目標条件より優っていても、論争分析目標条件と比べると劣っているだろう。一方、テキスト関係を自発的に理解しようとする傾向が大学生に元々ないとしたら（上記（a）の可能性）、論争分析目標条件と論争分析＋意見目標条件は意見生成目標条件に優り、かつ前二者間には差が見られないだろう。

本研究ではさらに、読解中に間テキスト的メモをとった実験参加者の方がとらなかった実験参加者よりもテキスト間関係の理解が高いかどうかについても調べ、両者の関連を検討する。

2. 方法

2.1. 実験参加者

大学生102名（男性42名、女性60名；年齢 $M = 18.95$ 歳、 $SD = .43$ ）が実験に参加した。実験参加者は無作為に3つの読解目標条件、すなわち、意見生成目標条件（34名）、論争分析目標条件（34名）、論争分析＋意見生成目標条件（34名）のいずれかに割り振られた。

2.2. 材料

2.2.1. テキスト

非配偶者間人工授精（donor insemination：DI）によって生まれた子ども（DI児）の出自を知る権利を保障するために、精子提供者の情報開示を認めるべきかどうかを巡って意見が異なる2つのテキストを作成し用いた。

1つは、出自を知る権利の保障を訴え、精子提供者の情報開示に肯定的なテキスト（1,088字）であり、「金田信子」（著者名）、「弁護士」（著者の職業）、「読売新聞」（テキストの掲載紙）、「2011年4月15日」（テキストの刊行年月日）の各出所情報と共に呈示した。テキストは大きく3つの議論からなる。最初の議論（A1）では、児童の権利に関する条約の規定「できる限りその父母を知りかつその父母によって養育される権利を有する」に基づいてDI児の出自を知る権利を彼らの基本的権利とし、したがってその権利は保障されなければならないとしている。残りの2つは（想定される）反対意見に反論する議論である。2番目の議論（A2）は、情報開示により精子提供者が明らかになると、その精子提供者に親としての責任や義務が求められることになりかねないという危惧に対して、親としての責任や義務を認めないことを規定した法律を制定すればよいと反論している。3番目の議論（A3）は、情報開示により精子提供者が減少することを危惧した意見に対して、提供者確保のためにDI児の権利を認めないのは本末転倒であると反論し、提供行為を人道的で賞賛されるべき行為とみなす社会的雰囲気を作り出すことで提供者確保の問題は解消できると述べている。

もう1つは、精子提供者の情報開示に否定的なテキスト（1,060字）で、「吉村卓二」（著者名）、「産婦人科医」（著者の職業）、「医師会報」（テキストの掲載誌）、「2012年7月23日」（テキストの刊行年月日）の各出所情報と共に呈示した。このテキストも3つの議論からなる。1番目と2番目の議論は情報開示に否定的である理由を述べ、3番目の議論で（想定される）賛成意見に反論している。1番目の議論（B1）で挙げられているのは、情報開示すると精子提供者の

数が減り、その結果、DIの実施が困難になりかねないという問題である。2番目の議論（B2）では、情報開示によって精子提供者やその家族に悪影響を及ぼす可能性が出てくることを反対の理由に挙げ、さらに、精子提供者に親としての義務や権利を認めない法律を制定すれば精子提供者への影響は出ないとする賛成派の意見に対して、そうした法律で起こり得る悪影響を全てカバーできるわけではないと反論している。3番目の議論（B3）は、子どものアイデンティティ確立にはドナーの情報開示が必要不可欠だとする賛成派の意見に反論し、治療の事実を打ち明ける真実告知が適切になされれば、精子提供者の情報開示は必ずしも必要ではないと述べている。

テキスト間に明示的な引用関係はないが、2つのテキストは出自を知る権利を保障するために精子提供者の情報を開示すべきかどうかを争点として対立する。さらに、精子提供者の情報開示が本人やその家族に及ぼす悪影響という問題で議論B2が議論A2に反論する構図を、情報開示がもたらす精子提供者の減少という問題で議論A3が議論B1に反論する構図を読み取ることができる。

2.2.2. 熟知度と事前態度

DIに関する基本的な説明（DIとは何か、DIとその両親との遺伝的つながり、精子提供の匿名性、出自を知る権利に関する法的規定が日本にはないこと、など）を文章で提示した上で、テキスト・トピックの熟知度とテキストの主たる争点に関する事前態度を調べた。熟知度は、DIについて事前にどのくらい知っていたか、DI児の出自を知る権利や精子提供者の情報開示を巡る議論についてどのくらい知っているかをそれぞれ7件法（1「全く知らなかった」-7「とてもよく知っていた」、1「全く知らない」-7「とてもよく知っている」）で評定してもらった。事前態度については、「DI児の出自を知る権利を保障するために、DI児に精子提供者の情報を開示すべきである」という主張にどのくらい反対または賛成かを7件法（1「強く反対」-7「強く賛成」）で評定してもらった。

2.2.3. 事後態度

テキスト読解後、「DI児の出自を知る権利を保障するために、DI児に精子提供者の情報を開示すべきである」という主張にどのくらい反対または賛成かを7件法（1「強く反対」-7「強く賛成」）で評定してもらった。

2.2.4. テキストの説得力認知

各テキストの意見がどのくらい説得力があると思ったかを7件法（1「全く説得力がない」-7「とても説得力がある」）で評定してもらった。

2.2.5. 論争的関係の理解

2つのテキストの論争的関係をどのように理解したか調べるために、まず、「DI児の出自を知る権利を保障するために、DI児に精子提供者の情報を開示すべきである」という主張に対して、2人の論者がそれぞれどのような立場（例えば、賛成、反対、条件つき賛成、慎重、中立など）から自分の意見を述べていたか思い出し書いてもらった。続いて、「精子提供者の情報開示が提供者の減少を招く」「精子提供者の情報開示が提供者側に悪影響を及ぼす」という

2つの問題を巡って2人の論者がそれぞれどのような議論を戦わせていたか、問題ごとに1つの文章にまとめてもらった。

2.3. 手続き

実験は集団で実施した。まず、実験参加者には、テキスト・トピックの熟知度と争点に関する事前態度の評定をしてもらった。それから、全実験参加者に後で「DI児の出自を知る権利を保障するために、DI児に精子提供者の情報を開示すべきかどうか」について自分の考えを論述してもらうことを伝え、さらに読解目標条件ごとに下のように教示した（教示は、教示内容を書いた用紙を配ることでおこなった）。

意見生成目標条件：まず、同封の2つの文章をよく読んでください。それから、2人の論者の議論を踏まえたあなたの意見を考えてください。

論争分析目標条件：まず、同封の2つの文章をよく読んでください。それから、2人の論者がどのような議論を戦わせているか分析してください。

論争分析+意見生成目標条件：まず、同封の2つの文章をよく読んでください。それから、2人の論者がどのような議論を戦わせているか分析し、その上であなたの意見を考えてください。

テキスト読解や意見生成・論争分析の最中、実験参加者は教示を書いた用紙の余白（メモ欄）にメモを取ることができた。メモをとることを促すため、実験参加者には、後で論述する時に、文章を読み返すことはできないが、メモ欄のメモを見ることはできると教示した。20分が経過したところでテキストと教示を書いた用紙を回収し、事後態度、テキストの説得力認知、論争的關係の理解を調べる質問紙に回答してもらった。

3. 結果

3.1. 予備的分析

DIに関する熟知度 ($M = 3.92, SD = 1.58$), DI児の出自を知る権利や精子提供者の情報開示を巡る議論についての熟知度 ($M = 2.29, SD = 1.40$), 精子提供者の情報開示に関する事前態度 ($M = 3.64, SD = 1.57$), 事後態度 ($M = 2.99, SD = 1.38$), テキストの説得力認知 (金田 $M = 4.39, SD = 1.42$; 吉村 $M = 5.61, SD = .96$) はいずれも、読解目標条件間の差が有意でなかった ($F_s < 2.53$)。なお、これらの変数は、以下に述べるメモの内容や論争的關係の理解とも有意な関連が見られなかったため、後の分析では扱わない。

3.2. 読解中に産出されたメモの内容

実験参加者全員が読解中に何らかのメモをとっていた。小林 (2012) に倣い、これらのメモに、各テキストに対する評価的コメントや争点に関する自分の意見など実験参加者の個人的考えを記したもの（個人的考えのメモ）と、テキスト間の関係を記述したり図式化したりしたもの（間テキスト的メモ）がそれぞれ含まれているか調べた。

Table 1 に示すのは、読解目標条件ごとに個人的考えのメモと間テキスト的メモをそれぞれ

Table 1 読解中に個人的考えのメモ・間テキスト的メモをとった実験参加者の数

個人的考えのメモ			間テキスト的メモ		
意見生成	論争分析	論争分析+意見生成	意見生成	論争分析	論争分析+意見生成
12*	4*	8	6*	15	16

* 調整済み残差が有意 ($p < .05$) であったセル。

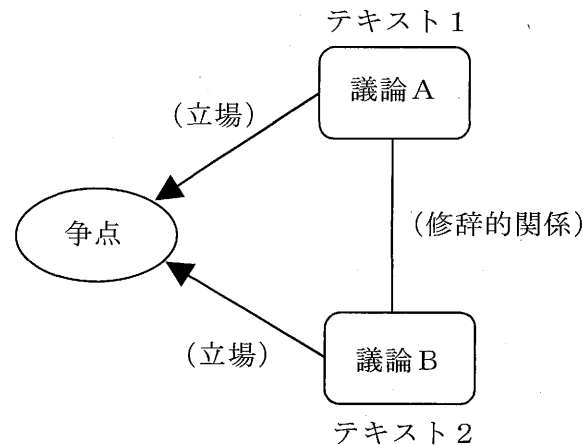


Figure 1 テキスト間の論争的關係

とった実験参加者の数である。個人的考えのメモをとった人数は、意見生成目標条件、論争分析+意見生成目標条件、論争分析目標条件の順に多かった ($\chi^2 [2, N=102] = 5.23, p < .08$)。一方、間テキスト的メモは、論争分析目標条件と論争分析+意見生成目標条件に比べて、意見生成目標条件で人数が少なかった ($\chi^2 [2, N=102] = 7.72, p < .05$)。なお、論争分析+意見生成目標条件において、個人的な考えのメモと間テキスト的メモの間に相互排他的関係があるか調べたところ、両者に有意な関連は見られなかった ($\phi = -.25$, Fisherの直接確率法 $p = .23$)。

3.3. 論争的關係の理解

次の①～③を論争的關係の理解に関する指標とした。すなわち、①「DI児の出自を知る権利を保障するために、DI児に精子提供者の情報を開示すべきである」という主張に対する各論者の基本的立場を理解しているか、②テキストの議論を「精子提供者の情報開示が提供者の減少を招く」(提供者の減少)、「精子提供者の情報開示が提供者側に悪影響を及ぼす」(提供者側への悪影響)の各問題と関連づけて理解しているか、③各問題を巡る議論の修辭的關係(提供者の減少では、吉村の議論を金田の議論が論駁する関係になっており、提供者側への悪影響では、金田の議論を吉村の議論が論駁する関係になっている)を理解しているか、また理解していないとすると、どのように理解しているか。

3.3.1. 理解指標①：基本的立場の理解

各実験参加者が金田の基本的立場を「賛成」(「条件つき賛成」も含む)、吉村の基本的立場を「反対」(「条件つき反対」「慎重」も含む)と記述していた場合に論者の立場を理解していると判断した。この判断基準によると、論者の基本的立場を正しく理解できていたと言える実

Table 2 各問題と直接関連する議論に言及した実験参加者の数

提供者の減少			提供者側への悪影響		
2つの議論	1つの議論	言及なし	2つの議論	1つの議論	言及なし
60	25	17	62	32	8

Table 3 問テキスト的メモの有無ごとの「議論A-争点-議論B」関係の理解

読解目標条件	提供者の減少			提供者側への悪影響		
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Mdn</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Mdn</i>
意見生成	1.24	.78	1	1.38	.74	2
論争分析	1.44	.66	2	1.65	.54	2
論争分析+意見生成	1.42	.76	2	1.53	.64	2

Table 4 問テキスト的メモの有無ごとの「議論A-争点-議論B」関係の理解

問テキスト的メモ	提供者の減少			提供者側への悪影響		
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Mdn</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Mdn</i>
あり	1.68	.58	2	1.70	.57	2
なし	1.28	.82	2	1.43	.66	2

験参加者は97名であった。

3.3.2. 理解指標②：「議論A-争点-議論B」関係の理解

実験参加者が産出した文章の中に、提供者の減少と提供者側への悪影響の各問題と直接関連する議論への言及があり、かつ直接には関連しない議論内容を含んでいない場合、テキストの議論をそれぞれの問題と関連づけて理解していると判断した。「言及あり」と判断する条件は、記述量の多寡や議論内容が網羅的に要約されているかどうかに関わらず、文章の内容から明らかにその議論を参照しているとわかることであった。「2.2.1」で述べたように、2つのテキストには各問題を巡る議論が1つずつあり、問題ごとにFigure 1の関係を読み取ることができる。したがって、ある問題に直接関連する議論2つへの言及が実験参加者の文章に見られるということは、その問題に関する「議論A-争点-議論B」の関係を実験参加者が理解したことを意味する。

Table 2に示すとおり、「議論A-争点-議論B」の関係を理解した実験参加者は、どちらの問題でも6割程度いたことがわかる。各実験参加者が言及した議論の数について読解目標条件間で差があるか調べるために、問題ごとにKruskal-Wallis検定を実施したところ、論争分析条件や論争分析+意見生成条件は意見生成条件よりも理解の程度は高かったが（Table 3参照）、条件間の差は有意でなかった（提供者の減少 $\chi^2 [2, N=102] = 4.10$, 提供者側への悪影響 $\chi^2 [2, N=102] = 2.30$ ）。一方、読解中に問テキスト的メモをとったかどうかと関係理解の間には関連が見られた（Table 4参照）。すなわち、Mann-WhitneyのU検定の結果、問テキスト的メモをとった実験参加者の方がとらなかった実験参加者よりも理解の程度が高かった（提供者の減少 $U = 892.5, p < .01$, 提供者側への悪影響 $U = 925.5, p < .05$ ）。

Table 5 修辭的關係の記述例

關係のレベル	記述例
<p data-bbox="245 562 464 591">妥当な論駁的關係</p>	<p data-bbox="517 353 703 383">[提供者の減少]</p> <p data-bbox="517 389 1350 555">一方は、精子提供者の情報開示が提供者の激減を招き治療を遅らせてしまうと論じているのに対して、もう一方は、提供者は減少するかもしれないが、提供者を確保するために情報開示を避けるのは本末転倒であり、精子提供が社会に人道的な行為だという雰囲気を作ることにより解決できるとしている。</p> <p data-bbox="517 562 783 591">[提供者側への悪影響]</p> <p data-bbox="517 598 1350 797">金田は法整備をすれば提供者には親としての義務や責任、権利はないと明確になり、情報開示をしても提供者に影響はないとしているのに対し、吉村は法整備をしてもDI児が提供者を知りたい、会いたいということを法的に止められず、DI児と提供者が会うことは互いを他人とは思えなくなることであり、提供者の家族がDI児の存在を知ったなら、なんらかの影響を起こしかねないとしている。</p>
<p data-bbox="245 958 384 987">単純な並置</p>	<p data-bbox="517 824 703 853">[提供者の減少]</p> <p data-bbox="517 860 1350 987">金田さんは精子提供を有償から無償にし、精子提供への見方を変えていくべきだと述べていた。一方、吉村さんはスウェーデンでの情報開示したことにより提供者の数が減ったという事例から同じようなことが起こるとし、意見が対立していた。</p> <p data-bbox="517 994 783 1023">[提供者側への悪影響]</p> <p data-bbox="517 1030 1350 1126">賛成派は法的に親としての責任や権利を持たなくてよいことが明記されれば何ら問題はないと言い、反対派はドナーとDI児が接触することで、情が発生したりドナーの家族に悪影響があると主張している。</p>
<p data-bbox="245 1305 437 1335">逆の論駁的關係</p>	<p data-bbox="517 1153 703 1182">[提供者の減少]</p> <p data-bbox="517 1189 1350 1285">弁護士側は、情報開示しても提供者が減らないように意識や理解を深めるといったことに対し、医師側はスウェーデンの例を挙げて、実際に提供者が減ったと反論していた。</p> <p data-bbox="517 1292 783 1321">[提供者側への悪影響]</p> <p data-bbox="517 1328 1350 1487">提供者は、提供した精子によって生まれてきた子に、責任感のようなものを持ってしまったり、子どもも、提供者についてももっと知りたいと思うようになっていたりして家族にまで影響を及ぼすようになってしまうという吉村に対して、そのような責任は提供者にはないと、法律で規定することでこの問題は避けられると金田は述べている。</p>

3.3.3. 理解指標③：修辭的關係の理解

最後に、争点を巡る議論間の修辭的關係 (Figure 1 参照) をどのように理解したか調べた。これは、実験参加者が産出した文章の中に提供者の減少と提供者側への悪影響の各問題と直接関連する2つの議論に言及がある場合、それらの議論がどのように関係づけられているかによって、「妥当な論駁的關係」(2つの議論の論駁的關係をテキスト内容に照らして妥当な形で記述している)、「単純な並置」(2つの議論を単純に並置するだけで、論駁的關係には触れていない)、「逆の論駁的關係」(論駁されている方の議論が他方の議論を論駁しているかのように記述している)のいずれかに分類した。各レベルの記述例はTable 5に示すとおりである。

Table 6には、各レベルの修辭的關係を記述した実験参加者の人数を示す。提供者の減少に関する2つの議論を記述した実験参加者のうち、両者の妥当な論駁的關係を記述した実験参加者は1割にすぎず、大多数は単純な並置であった。対照的に、提供者側への悪影響に関する議

Table 6 各レベルの修辭的關係を記述した実験参加者の数

提供者の減少 ¹			提供者側への悪影響 ²		
妥当な関係	並置	逆の関係	妥当な関係	並置	逆の関係
6	47	7	44	17	1

¹n = 60, ²n = 62

論の場合、7割を超える実験参加者が妥当な論駁的關係を記述していた。問題ごとに、修辭的關係の理解（妥当な論駁的關係=2, 単純な並置=1, 逆の論駁的關係=0）に関し条件または間テキスト的メモの有無によって差があるか、それぞれKruskal-Wallis検定とMann-WhitneyのU検定を用いて調べた。しかし、条件間にも（提供者の減少 $\chi^2 [2, N=60] < 1$, 提供者側への悪影響 $\chi^2 [2, N=62] = 1.44$), 間テキスト的メモの有無にも（提供者の減少 $U = 434$, 提供者側への悪影響 $U = 437.5$), 有意な差は見られなかった。

4. 考察

本研究では、大学生に、意見生成目標、論争分析目標、論争分析+意見生成目標のいずれかを読解目標として論争的な複数テキストを読んでもらい、論争的關係の理解や産出されたメモの内容を比較した。その結果、論争的關係の理解に関して読解目標群間の差は有意でなかったが、論争分析目標群と論争分析+意見生成目標群が意見生成目標群よりも間テキスト的メモを産出した実験参加者の数が有意に多く、かつ前二者にほとんど差が見られなかった。また、論争分析+意見生成目標群で、個人的な考えのメモと間テキスト的メモが相互排他的關係にあったことを示唆する証拠も得られなかった。間テキスト的メモの産出がテキスト間關係を理解しようとする読解中の試みを反映しているとする（Kobayashi, 2009）, これらの知見は、意見生成目標がテキスト間關係の自発的な理解を妨げるという可能性よりもむしろ、読解目標という形で促されないと大学生は自らテキスト間關係を理解しようとしないうという可能性を支持する。

主たる争点（DI児の出自を知る権利を保障するために、DI児に精子提供者の情報を開示すべきかどうか）を巡る各論者の基本的な立場を実験参加者のほとんどが理解できていたことから示唆されるように、2つのテキストが対立關係にあることを読み取るのは実験参加者にとって比較的容易であったと考えられる。だが、複数テキストの議論が交錯する場合、基本的な立場で対立していることに気づくだけでは十分ではない。さらに踏み込んで複数テキストを横断しながらその内容を関連づけ精緻化する意識的過程を働かせることが必要となる（小林, 2008; Richter, 2011）。先行研究（Kobayashi, 2009; 小林, 2012）と本研究の知見を総合すると、大学生の場合、後で論述文を書くためにテキスト内容を踏まえて自分の意見を生成するという読解目標を与えられるだけでは、そうした過程が駆動されにくいのかもかもしれない。

しかし、大学生はなぜテキスト間關係を主体的・能動的に理解しようとしないうのだろうか。先行研究では洗練された個人的認識論の発達やそれを阻害する学校教育のあり方がテキスト間の關係づけやその理解と関連していることが示唆されているものの（Geisler, 1994; Hynd-Shanahan, Holschuh, & Hubbard, 2004; Wineburg, 1991）, 解明が十分に進んでいるとは言い難い。今後は、そうした示唆に基づく実証的検討をおこなうとともに、テキスト間關係の自発

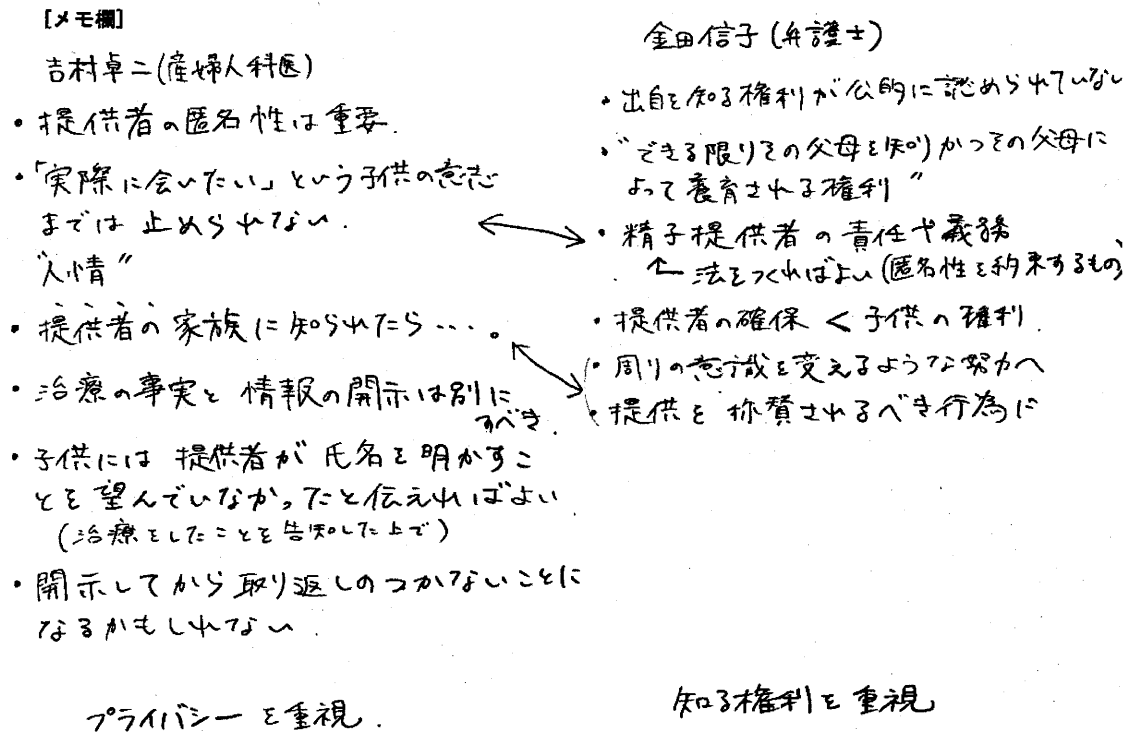


Figure 2 間テキスト的メモの一例

的な理解を駆動するメカニズムやそこに及ぼす要因を明らかにしていく研究が必要である。

本研究ではまた、読解中に間テキスト的メモをとった場合とそうでない場合で論争的関係の理解に違いが見られるかどうかについても検討した。その結果、間テキスト的メモをとった実験参加者の方がとらなかった実験参加者よりも、「議論A-争点-議論B」の関係理解で優っていた。もちろん、間テキスト的メモ産出の有無は実験的に操作したものではないため、間テキスト的メモがある種の間テキスト的処理に付随して産み出された、いわば副産物なのか、メモの産出がその処理過程を促進する実質的な役割を果たすのか、本研究の知見から確定することはできない。ただし、どちらの可能性が正しいにせよ、テキスト間関係の理解を促す読解目標が同じように与えられても論争的関係の理解に個人差が生まれる理由を探る上で、間テキスト的メモは有用な手がかりの1つになると言えるだろう。

上で述べたように、間テキスト的メモと関連が見られたのは、「議論A-争点-議論B」の関係理解のみである。修辭的関係の理解とは関連が見られなかった。これはおそらく、実験参加者がとった間テキスト的メモやメモに現れた間テキスト的処理の特徴によるものであろう。間テキスト的メモの多くは、Figure 2 の例に示すような、2つのテキストの議論内容をメモしそれらを単に線で結んだだけのものである(例の場合は、中央部分にあって左右をつなぐ2本の矢印線)。テキスト間の修辭的関係を明記したものは皆無であった。つまり、間テキスト的メモが直接的にサポートしていたり反映したりしていた理解過程は対立する議論を見つけ出すまでの過程であり、修辭的関係の理解にまで及んでいない。そのことで上記の結果が現れたと考えられる。

なお、読解目標によって論争的関係の理解に有意差が見られなかったという本研究の結果は、Kobayashi (2009) や小林 (2012) の知見と一致しない。後二者の研究は、関係探索目標や論

争理解目標など、テキスト間関係の理解を促す読解目標が意見生成目標よりもその理解を促すことを示しているのに、なぜ本研究で読解目標の効果が見られなかったのだろうか。考えられる理由の1つとして、テキスト間関係の理解を促す読解目標が間テキスト的メモの産出（あるいは、メモに現れた間テキスト的処理）を促したその程度の違いを挙げることができる。すなわち、Kobayashi (2009) や小林 (2012) では、関係探索目標あるいは論争理解目標を与えられた実験参加者の55.0% (Kobayashi, 2009), 63.8% (小林, 2012) が間テキスト的メモを産出していた。一方、本研究の実験参加者で間テキスト的メモを産出した割合は、論争分析群44.1%, 論争分析+意見生成群47.1%でしかなかった。このように、論争分析目標が間テキスト的メモの産出（あるいは、メモに現れた間テキスト的処理）を促した実験参加者が少なかったために、読解目標群間の差が有意にならなかった可能性が考えられる。ただし、論争分析目標が十分に機能しなかった理由を、本研究のデータから特定するのは難しい。実験参加者の読解力や動機づけ、テキスト材料の特徴、読解目標を方向づけるために用いた教示の仕方など、様々な原因を想定できる。その特定は今後に残された課題である。

引用文献

- Flower, L. (1990). Negotiating academic discourse. In L. Flower, V. Stein, J. Ackerman, K. Kantz, K. McCormick, & W. Peck (Eds.), *Reading to write: Exploring a cognitive and social process* (pp. 221-252). New York: Oxford University Press.
- Geisler, C. (1994). *Academic literacy and the nature of expertise: Reading, writing, and knowing in academic philosophy*. Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Hynd-Shanahan, C., Holschuh, J. P., & Hubbard, B. P. (2004). Thinking like a historian: College students' reading of multiple historical documents. *Journal of Literacy Research, 36*, 141-176.
- 小林敬一 (2008). 論争的な複数テキストの理解 - 発話思考法を用いた分析 - 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), *58*, 159-170.
- Kobayashi, K. (2009). Comprehension of relations among controversial texts: Effects of external strategy use. *Instructional Science, 37*, 311-324.
- 小林敬一 (2009). 論争的な複数テキストの理解 (2) - 誤りの分析 - 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), *59*, 139-152.
- 小林敬一 (2010a). 複数テキストの批判的統合 教育心理学研究, *58*, 503-516.
- 小林敬一 (2010b). 大学生は複数テキスト間の潜在的論争をどう理解するか? 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会・自然科学篇), *60*, 85-96.
- 小林敬一 (2011). 複数テキストの批判的統合に及ぼす議論評価促進の効果 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会・自然科学篇), *61*, 113-128.
- 小林敬一 (2012). 大学生による書かれた論争への参加 - テキスト間関係の理解が果たす役割 - 教育心理学研究, *60*, 199-210.
- Richter, T. (2011). Cognitive flexibility and epistemic validation in learning from multiple texts. In J. Elen, E. Stahl, R. Bromme, & G. Clarebout (Eds.), *Links between beliefs and cognitive flexibility: Lessons learned* (pp. 125-140). New York: Springer.

- Stadtler, M., Scharrer, L., Skodzik, T., & Bromme, R. (2014). Comprehending multiple documents on scientific controversies: Effects of reading goals and signaling rhetorical relationships. *Discourse Processes, 51*, 93-116.
- Wineburg, S. S. (1991). Historical problem solving: A study of the cognitive processes used in the evaluation of documentary and pictorial evidence. *Journal of Educational Psychology, 83*, 73-87.
- Wolfe, J. (2002). Marginal pedagogy: How annotated texts affect a writing-from-sources task. *Written Communication, 19*, 297-333.

付記

本研究は科学研究費補助金・基盤研究C（課題番号24530813）の助成を受けた。